



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	4,626	31.7	285	15.8	283	15.4	182	16.1
29年5月期第1四半期	3,512	12.0	338	13.3	334	12.0	216	28.9

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 193百万円 (0.3%) 29年5月期第1四半期 192百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	21.70	
29年5月期第1四半期	25.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	15,537	3,349	21.6	399.28
29年5月期	11,007	3,229	29.3	385.00

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 3,349百万円 29年5月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		8.75	8.75
30年5月期					
30年5月期(予想)		0.00		9.28	9.28

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,862	32.6	345	26.6	382	19.6	347	13.2	41.43
通期	17,789	31.6	424	11.5	516	23.1	770	78.8	91.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 有限会社ネクストライフ(連結子会社シンセリティグループ株式会社の子会社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	8,396,000 株	29年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	6,733 株	29年5月期	6,733 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	8,389,267 株	29年5月期1Q	8,389,315 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

教育サービス業界におきましては、少子化が進む中、政府の教育制度改革、大学入試制度改革や近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における業界への期待が高まっております。また、当社グループが新しく参入した事業領域である介護サービス業界におきましては、関連する市場が年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。

当社グループにおきましては、学習塾事業を行う第1事業において、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」をはじめとして、各種教育イベント等、他社との差別化施策を強化しております。

英会話事業、保育事業、日本語教育事業を行う第2事業においては、小学校における英語の教科化や待機児童増加等を背景として、平成29年春に開校・開園した拠点でも順調な集客が進んでおります。

国際人材交流事業、介護事業を行う第3事業においては、介護分野の外国人技能実習生制度のスタートに向け、医療・介護関係者向けのセミナーを全国で開催するなど、積極的な活動を行いました。また、平成29年6月1日付でM&Aにより子会社化したシンセリティグループ株式会社傘下にある介護施設や事業所について、当社グループとしての運営を開始し、システムの整備を進めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,626百万円（前年比131.7%）となり、前年に比べ1,114百万円増加しました。増加の要因としましては、顧客数（学習塾・英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数）が前年同時期と比べ、2,441人増加し、31,460人（前年比108.4%）と堅調に推移したことに加え、期首より運営を開始した介護事業子会社に関する売上高が計上されたことによりです。

一方、費用の増加により、営業利益は285百万円（同84.2%）となり、前年に比べ53百万円減少しました。経常利益は283百万円（同84.6%）となり、前年に比べ51百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（同83.9%）となり、前年に比べ34百万円減少しました。費用が増加した要因としましては、開校、開園に伴う先行投資費用や介護事業開始に伴うM&A取得手数料が計上されたことなどによりです。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、平成29年3月1日付で行った組織変更に伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,888百万円（前年比103.5%）、セグメント利益667百万円（同106.5%）となりました。学習塾生徒数の増加（前年比103.3%、前年に比べ808人増加）が、増収増益に寄与しました。当第1四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンの直営教室を1校、フランチャイズ教室を5校開校しました。この結果、当グループ全体の個別指導教室数は、246教室（うちフランチャイズ107教室）となりました。これに、小中部78校、高校部11校、ネット学習センター1拠点をあわせた、セグメント全体の拠点数は336となりました。

<第2事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高は、顧客数（英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数）の増加（前年比138.5%、前年に比べ1,633人増加）により、1,120百万円（前年比155.4%）となりました。セグメント損益は、40百万円の損失（前年に比べ44百万円の損失増加）となりました。費用増加の要因としましては、開校、開園数の増加に伴う費用として人件費224百万円の増加、地代家賃の増加69百万円、支払手数料の増加30百万円等によりです。なお、今春、保育園を開園したことに伴う補助金収入53百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。当第1四半期連結累計期間の教室展開については、英会話事業部で直営校を1校開校しております。これにより、当社グループの英会話教室の数は17校となりました。これに、保育園48園、国内の日本語学校9校をあわせた、セグメント全体の拠点数は74となりました。

<第3事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高は、616百万円となりました。セグメント利益21百万円（前年に比べ43百万円の利益増加）となりました。売上、利益の増加要因といたしましては、介護事業においてM&Aにより子会社化したシンセリティグループ株式会社の運営を開始したことによりです。

シンセリティグループ株式会社は、住宅型有料老人ホーム等の施設運営を行う有限会社ネクストライフ（23拠点）、訪問介護等を行うユアスマイル株式会社（3拠点）、株式会社優空（9拠点）、高齢者向け給食サービス等を行う株式会社もぐもぐ（3拠点）の4社を傘下に有し、当第1四半期連結会計期末時点で38拠点において運営を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、15,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,530百万円増加しました。流動資産は、4,118百万円となり1,370百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加695百万円、売掛金の増加655百万円等です。固定資産は11,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,160百万円増加しました。有形固定資産は、7,766百万円（前連結会計年度末に比べ2,587百万円増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加439百万円、土地の増加308百万円、リース資産の増加1,798百万円等です。うち、シンセリティグループのM&Aによる影響額は、ファイナンス・リースによる資産計上1,798百万円、建物及び構築物（純額）の増加388百万円、土地の増加308百万円です。無形固定資産は、1,484百万円（前連結会計年度末に比べ453百万円増加）となりました。主な要因は、のれんの増加452百万円です。投資その他の資産は、2,167百万円（前連結会計年度末に比べ119百万円増加）となりました。主な要因は、保証金および敷金の増加60百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、12,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,410百万円増加しました。流動負債は、6,020百万円となり1,755百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,472百万円、未払金の増加191百万円、未払法人税等の減少120百万円、賞与引当金の増加150百万円等です。固定負債は6,166百万円となり、2,654百万円増加しました。主な要因は、リース債務の増加1,877百万円、長期借入金の増加680百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ、119百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加108百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.3%から7.7ポイント下降し21.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

第2四半期連結業績予想につきましては、営業利益、経常利益を前期よりも下回る予想としている理由は、開校・開園に伴う人件費等の先行投資費用、及び、介護事業開始に伴うM&A取得手数料等を見積もったことによります。通期の連結業績予想につきましては、上記の費用を吸収し、利益においても前期比で上回る予想としております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,957	2,596,107
売掛金	215,093	870,778
商品	57,461	96,277
貯蔵品	13,160	12,899
繰延税金資産	185,373	109,241
その他	403,744	471,811
貸倒引当金	△27,175	△38,221
流動資産合計	2,748,615	4,118,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,117,199	3,556,741
土地	1,876,715	2,185,328
リース資産	—	1,798,758
建設仮勘定	12,884	19,304
その他	172,348	206,064
有形固定資産合計	5,179,148	7,766,197
無形固定資産		
のれん	950,484	1,403,180
その他	80,078	81,248
無形固定資産合計	1,030,563	1,484,429
投資その他の資産		
投資有価証券	120,900	126,213
繰延税金資産	639,469	663,103
敷金及び保証金	1,132,015	1,192,896
その他	158,755	187,828
貸倒引当金	△2,449	△2,250
投資その他の資産合計	2,048,690	2,167,791
固定資産合計	8,258,402	11,418,418
資産合計	11,007,018	15,537,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,076	90,331
短期借入金	1,400,000	2,872,000
1年内返済予定の長期借入金	931,157	996,409
リース債務	—	61,182
未払金	438,240	629,739
未払法人税等	200,790	79,852
賞与引当金	54,835	205,120
役員退職慰労引当金	87,995	—
資産除去債務	2,940	2,940
その他	1,132,021	1,083,405
流動負債合計	4,265,057	6,020,983
固定負債		
長期借入金	1,696,897	2,377,760
リース債務	—	1,877,246
退職給付に係る負債	1,430,293	1,461,063
役員退職慰労引当金	168,540	170,851
資産除去債務	105,248	105,292
繰延税金負債	77,552	96,436
その他	33,585	78,004
固定負債合計	3,512,117	6,166,654
負債合計	7,777,174	12,187,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,612,741	2,721,386
自己株式	△1,449	△1,449
株主資本合計	3,203,139	3,311,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,311	38,837
為替換算調整勘定	40,007	45,816
退職給付に係る調整累計額	△47,615	△46,763
その他の包括利益累計額合計	26,703	37,890
純資産合計	3,229,843	3,349,674
負債純資産合計	11,007,018	15,537,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,512,603	4,626,738
売上原価	2,403,646	3,372,904
売上総利益	1,108,956	1,253,833
販売費及び一般管理費	770,435	968,657
営業利益	338,521	285,176
営業外収益		
受取利息	1,230	739
受取配当金	926	995
為替差益	—	5,134
貸倒引当金戻入額	—	339
持分法による投資利益	267	—
補助金収入	—	16,450
雑収入	5,434	7,778
営業外収益合計	7,860	31,438
営業外費用		
支払利息	4,248	31,893
為替差損	6,952	—
貸倒引当金繰入額	118	—
持分法による投資損失	—	236
雑損失	390	1,395
営業外費用合計	11,709	33,524
経常利益	334,672	283,090
特別利益		
固定資産売却益	—	834
補助金収入	—	53,093
特別利益合計	—	53,927
特別損失		
減損損失	1,232	3,445
固定資産除却損	25	0
特別損失合計	1,257	3,445
税金等調整前四半期純利益	333,415	333,573
法人税、住民税及び事業税	73,379	59,462
法人税等調整額	43,167	92,060
法人税等合計	116,547	151,522
四半期純利益	216,867	182,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,867	182,050

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	216,867	182,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,545	4,526
為替換算調整勘定	△23,529	7,315
退職給付に係る調整額	921	852
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	△1,507
その他の包括利益合計	△24,250	11,187
四半期包括利益	192,617	193,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,617	193,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1事業	第2事業	第3事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,791,233	721,329	—	3,512,562	40	3,512,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,791,233	721,329	—	3,512,562	40	3,512,603
セグメント利益又は損失 (△)	626,785	4,291	△22,273	608,803	△270,281	338,521

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,281千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△285,751千円及びその他の調整額15,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83,256千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1事業	第2事業	第3事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,888,863	1,120,879	616,983	4,626,727	11	4,626,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,888,863	1,120,879	616,983	4,626,727	11	4,626,738
セグメント利益又は損 失(△)	667,802	△40,156	21,335	648,981	△363,804	285,176

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,804千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△318,051千円及びその他の調整額△45,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月1日付にて行った組織変更に伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第2教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を、「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「幼児教育事業部」に係る業務を、「第1教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (4) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「株式会社アルファビート」を、調整額に含めて開示しております。
- (5) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1教育事業」、「第2教育事業」及び「第3教育事業」の名称をそれぞれ「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間にシンセリティグループ株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「第3事業」セグメントに計上したことによるものです。

連結子会社化による「第3事業」セグメントの資産の増加額は3,774,235千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第3事業」セグメントにおいて、平成29年6月1日付けでシンセリティグループ株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては505,647千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。